

令和5年度

下関市工業用水道事業会計予算

目 次

I	令和5年度 下関市工業用水道事業会計予算	1
II	附属書類	
1	令和5年度 下関市工業用水道事業会計予算実施計画	3
2	令和5年度 下関市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	給与費明細書	6
4	債務負担行為に関する調書	11
5	令和5年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表	12
6	令和4年度 下関市工業用水道事業予定損益計算書	14
7	令和4年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表	15
8	重要な会計方針に係る事項に関する注記	17

令和5年度 下関市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 契 約 社 数	8 社
(2) 契 約 年 間 総 配 水 量	8,348,460 m ³
(3) 契 約 一 日 配 水 量	22,810 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	311,896 千円
第1項 営業収益	302,505 千円
第2項 営業外収益	9,381 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 工業用水道事業費用	298,430 千円
第1項 営業費用	292,684 千円
第2項 営業外費用	5,730 千円
第3項 特別損失	16 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 33,841千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,077千円、過年度分損益勘定留保資金 13千円、当年度分損益勘定留保資金 22,680千円及び建設改良積立金 8,071千円で補てんするものとする。）。

支 出	
第1款 資本的支出	33,841 千円
第1項 建設改良費	33,841 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 36,705 千円 |
| (2) 交際費 | 80 千円 |

令和5年3月2日提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

令和5年度 下関市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	工業用水道事業収益		311,896	
	1	営業収益	302,505	
		1	給水収益	302,505 工業用水道料金
	2	営業外収益	9,381	
		1	長期前受金戻入	1,984 減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		2	雑収益	7,397 水道事業会計からの工業用水道施設使用料等
	3	特別利益	10	
		1	過年度損益修正益	10 過年度の損益修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	工業用水道事業費用		298,430	
	1	営業費用	292,684	
		1	原水費	219,386 原水受水費及び水道施設使用料
		2	配水費	17,934 配水施設の維持管理に要する費用
		3	総係費	30,700 事業活動全般に要する費用
		4	減価償却費	24,664 有形固定資産の減価償却
	2	営業外費用	5,730	
		1	雑支出	13 不用品売却原価
		2	消費税及び地方消費税	5,717 消費税及び地方消費税の納税額
	3	特別損失	16	
		1	過年度損益修正損	16 地方公務員災害補償基金負担金等

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		33,841	
			33,841	
		1 配水施設費	33,000	配水施設の建設改良に要 する費用
		2 営業設備費	841	一般営業に係る固定資産 の取得に要する費用

令和5年度 下関市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は純損失)		12,057
	減価償却費		24,664
	不用品売却原価		13
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		16
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,762
	長期前受金戻入額		△1,984
	未収金の増減額 (△は増加)		8,990
	未払金の増減額 (△は減少)		3,554
	業務活動によるキャッシュ・フロー		49,072
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△30,764
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,764
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		0
	資金増加額		18,308
	資金期首残高		216,298
	資金期末残高		234,606

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	4	0	18,141	8,133	1,762	2,947	30,983	5,722	36,705
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	18,141	8,133	1,762	2,947	30,983	5,722	36,705
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	4	0	16,657	7,638	1,646	2,750	28,691	5,172	33,863
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	16,657	7,638	1,646	2,750	28,691	5,172	33,863
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	1,484	495	116	197	2,292	550	2,842
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	1,484	495	116	197	2,292	550	2,842

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	648	774	0	143	0	666
	前年度	648	498	0	330	0	476
	比 較	0	276	0	△187	0	190
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	141	872	0	18	4,871	0
	前年度	141	759	0	18	4,528	240
	比 較	0	113	0	0	343	△240

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
給 料	1,484	給与改定に伴う増減分	0	令和4年度の給与改定あり	給料の改定率 平均0.3% 給与改定実施時期 令和4年12月										
		昇給に伴う増加分	26		平均昇給率 0.57 % 昇給期 1月 昇給号数別職員数 0号 0人 1号 0人 2号 1人 3号 0人 4号 3人 5号 0人 6号 0人										
		その他の増減分	1,458	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <td style="text-align: center;">現に在職する職員数</td> <td style="text-align: center;">増減 予定</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>本年度 4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度 4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減 0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	現に在職する職員数	増減 予定	計	本年度 4人	0人	4人	前年度 4人	0人	4人	増 減 0人
現に在職する職員数	増減 予定	計													
本年度 4人	0人	4人													
前年度 4人	0人	4人													
増 減 0人	0人	0人													
手 当	495	制度改正に伴う増減分	△50	令和4年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.45月分→4.4月分										
		その他の増減分	545	異動等に伴う増減分											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,875
	平均給与月額 (円)	385,927
	平均年齢 (歳)	49歳8月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,850
	平均給与月額 (円)	385,985
	平均年齢 (歳)	45歳7月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒 (初級)	154,600	154,600
大学卒 (上級)	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	3 級	0	0.0
	4 級	2	50.0
	5 級	0	0.0
	6 級	1	25.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	9 級	0	0.0
	計	4	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	3 級	0	0.0
	4 級	2	50.0
	5 級	0	0.0
	6 級	1	25.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	9 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(センター・所)長補佐・主査	課(センター・所)長補佐・主査
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
企 業 職	課(センター・所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監	理事・技監	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数内訳	1号級 (人)	—
		2号級 (人)	1
		3号級 (人)	—
		4号級 (人)	3
		5号級 (人)	—
		6号級 (人)	—
		7号級 (人)	—
	8号級 (人)	—	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数内訳	1号級 (人)	—
		2号級 (人)	1
		3号級 (人)	—
		4号級 (人)	3
		5号級 (人)	—
		6号級 (人)	—
		7号級 (人)	—
	8号級 (人)	—	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.78
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	75.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和5年1月1日現在) (円)	1,554
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当・緊急呼出手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
日本貨物鉄道用地賃借 (令和3年度議決分)	千円 86	令和4年度	千円 -	令和5年度から 令和7年度まで	千円 78	千円 -	千円 -	千円 78

令和5年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,692

ロ 構 築 物 854,551

減 価 償 却 累 計 額 △468,012 386,539

ハ 機 械 及 び 装 置 251,271

減 価 償 却 累 計 額 △200,351 50,920

ニ 車 両 運 搬 具 805

減 価 償 却 累 計 額 △765 40

ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 1,091

減 価 償 却 累 計 額 △311 780

ヘ 建 設 仮 勘 定 60,315

有 形 固 定 資 産 合 計 501,286

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ そ の 他 投 資 8

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 8

固 定 資 産 合 計 501,294

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 234,606

(2) 未 収 金 24,787

(3) 貯 蔵 品 13

流 動 資 産 合 計 259,406

資 産 合 計 760,700

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金 29,007

引 当 金 合 計 29,007

固 定 負 債 合 計 29,007

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金 21,811

(2) 預 り 金 116

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,947		
引当金合計		2,947	
流動負債合計			24,874
5 繰延収益			
長期前受金		61,426	
長期前受金収益化累計額		△32,185	
繰延収益合計			29,241
負債合計			83,122
	資本の部		
6 資本金			456,200
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	7,796		
資本剰余金合計		7,796	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	13,920		
ロ 建設改良積立金	55,463		
ハ 当年度未処分利益剰余金	144,199		
利益剰余金合計		213,582	
剰余金合計			221,378
資本合計			677,578
負債資本合計			760,700

○引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,931千円を取り崩した。

令和4年度 下関市工業用水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	274,253		
(2) 受託給水工事収益	7	274,260	
2 営業費用			
(1) 原水費	198,897		
(2) 配水費	22,997		
(3) 総係費	27,684		
(4) 減価償却費	24,749		
(5) 資産減耗費	1,328	275,655	
営業損失			1,395
3 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	1,590		
(2) 雑収益	6,696	8,286	8,286
経常利益			6,891
4 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10	10	0
当年度純利益			6,891
前年度繰越利益剰余金			117,180
その他未処分利益剰余金変動額			63,452
当年度未処分利益剰余金			187,523

令和4年度 下関市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	2,692	
	ロ 構 築 物	854,564	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△450,469</u>	404,095
	ハ 機 械 及 び 装 置	251,271	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△193,241</u>	58,030
	ニ 車 両 運 搬 具	805	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△765</u>	40
	ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	327	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△300</u>	27
	ヘ 建 設 仮 勘 定		30,315
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>495,199</u>
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ そ の 他 投 資	8	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>8</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>495,207</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 及 び 預 金	216,298	
(2)	未 収 金	33,777	
(3)	貯 蔵 品	13	
	流 動 資 産 合 計		<u>250,088</u>
	資 産 合 計		<u><u>745,295</u></u>
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>27,245</u>	
	引 当 金 合 計		<u>27,245</u>
	固 定 負 債 合 計		27,245
4	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	18,257	
(2)	預 り 金	116	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,931		
引当金合計		2,931	
流動負債合計			21,304
5 繰延収益			
長期前受金		61,426	
長期前受金収益化累計額		△30,201	
繰延収益合計			31,225
負債合計			79,774
			<u>392,748</u>
			資 本 の 部
6 資本金			392,748
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	7,796		
資本剰余金合計		7,796	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	13,920		
ロ 建設改良積立金	63,534		
ハ 当年度未処分利益剰余金	187,523		
利益剰余金合計		264,977	
剰余金合計			272,773
資本合計			665,521
負債資本合計			745,295

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金 4,957千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,717千円を取り崩した。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

